

**問** 高規格道路に接続する道路要望断念について

**答** 関係団体と連携し整備に向け取り組み



船野 章 議員

**問** 28年11月に一部の市内業者等のヒアリングを基に、27年は要望していた肋骨道路に接続する

専用道要望を断念し、107号・397号の改良を気仙三市町の総意としてと説明された。私は一年も経たない内に、しかも大きな運動もやらずになぜ心変わりしたのか全く理解できない。今回大船渡市が目指す東北横断自動車道釜石・秋田線に接続する新ル

トの要望断念の理由とその経緯について具体的に答弁を求める。

**答** 市長 大船渡遠野専道道路の実現について、昨年の要望以後、沿岸広域振興局とも課題、効果等について意見交換をしてきた。事業化にあたっては、県の公共事業評価において、時間短縮効果など計画の妥当性が求められるため、市内の関係団体で構成する道路ネットワークワークショップの中で、事業費や時間短縮効果を検討してきた。その結果、

整備には莫大な事業費がかかることから実現性は少なく、また、国道107号の改良であれば気仙二市一町が一致できる可能性が高まると想定された。今回道路ネットワーク検討会の結果を踏まえ、将来的には地域高規格道路の指定を目指しながら大船渡港の利用促進と物流及び交流人口の拡大、市内経済の活性化等を図り、この路線の重要性を高め、道路整備の実現に向け取り組む。



災害公営住宅の将来家賃は

**問** 災害公営住宅への入居が進んでおり一安心された方が多いと思う。しかし、収入の少ない



田中英二 議員

**問** 被災者が住み続けられる減の家賃の継続を

**答** 市営の災害公営住宅の家賃減免10年間

世帯は家賃の減免措置が今後どうなるのか、よく分からないと不安を訴えている。

市営住宅について、減免家賃はどのような内容なのか伺う。

**答** 部長 市営の家賃の減免期間は10年間。一つは減免額を算定し5年間は100%減額され5

年を超えると徐々に減免割合が下がる方法。二つ目は世帯員数と総収入額に応じた額を本来家賃から減免する方法。この内、年度ごとに減免額が大きい方を採用する仕組みになっている。

**問** 県の減免制度について

**答** 部長 県が管理する災害公営住宅の低収入の方は、1年毎の申請で減免措置が継続されていくと聞いている。これについて承知されているか伺う。市

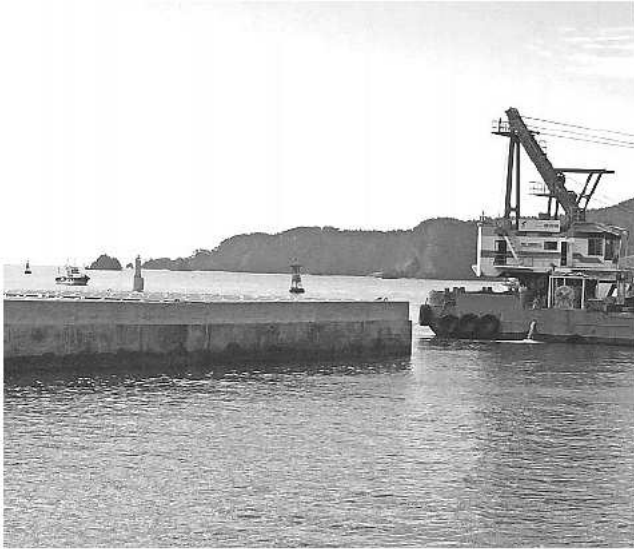
営と県営の減免期間が違っているとすれば、大きな差が出て不平等になるが伺う。

**答** 部長 県営の住宅については、震災前に制定した規定があり生活保護基準額を収入が下回る世帯について入居者の申請によって家賃を1割から9割の5段階で1年毎に減免するもの。

減免の対象は、災害公営住宅に限らず、既存の県営住宅も対象となっている。



内陸部と気仙地域を結ぶ幹線道路



工事中の湾口防波堤

**問** 地方の産業振興策として、輸産業の有力候補である日本の養殖業は、世界で優位性がある



森 操 議員

**問** 災害危険区域等の陸上養殖の陸上養殖の推進を  
**答** 岩手大学の陸上養殖の成果等で可能性を探る

**問** 地方の産業振興策として、輸産業の有力候補である日本の養殖業は、世界で優位性がある

**答** と言われている。そこで、災害危険区域等の土地利用について、その地域との協議の上で決めるとされているが、低迷する水産業の伸びしろとして、魚介類の陸上養殖を推進してはどうか伺う。

**問** 某大学の情報から、工事中の湾口防波堤の海

湾口防波堤の海底での発電開発について

から陸上養殖への期待が高まっており、水産庁も陸上養殖の知見や技術等を集約している。海面養殖と比較して、場所の制約が少ないことなどのメリットがある。当市としては、岩手大学の事業化を見据えた陸上養殖の研究成果等の情報共有を図って、陸上養殖の可能性を考える。

**問** 某大学の情報から、工事中の湾口防波堤の海

底の通水口に水流が起こっているとのだが、湾内海底の発電の可能性について伺う。  
**答** 部長 通水管は直径約3.5mの物が18本設置されており、建設途上における国の海水交換調査によると、時期によって変動はあるが秒速0.2〜0.5mの流れが観測されている。分析結果では、複数の要因が絡む不規則なものであることから、一般的な潮流発電の知見を適用することは困難である。

**問** 介護施設等の整備見直しは

**答** 効果的な整備計画を  
検討していく



滝田松男 議員

**問** 平成28年度に整備するとしている、定員20人の介護老人福祉施設と、定員29人の介護老人

**答** 市長 施設入所が必要な高齢者に対し安定的なサービスを提供するため、第6期介護保険事業計画において平成28年

保健施設、さらに吉浜地区を対象とした認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居住介護施設、これらの整備見直しはどうか伺う。

度、施設の整備を計画した。運営事業者を公募したところ、20床増床計画のみに応募があり、その他には現時点で応募がない。建設費の高騰や、介護職員確保が難しい等の背景がある。今後、次の計画の策定で、効果的な整備計画となるよう検討していく。

**問** 認知症高齢者への対応は

**答** 認知症による徘徊や行方不明になるなどの行動で、高齢の配偶者や、

仕事を持つ家族は大きな負担がかかり苦労している。早期発見・早期治療が重要だが、認知症高齢者への対応を市としてどう考えているのか。

**問** 認知症高齢者への対応は

**答** 市長 国の認知症施策推進総合戦略で、全ての市町村で支援事業を平成30年度までに実施することとされている。認知症地域支援推進員の配置や、認知症初期集中支援チームの設置を検討している。認知症の人と家族等への相談対応の充実等に努めていく。



市内の介護施設